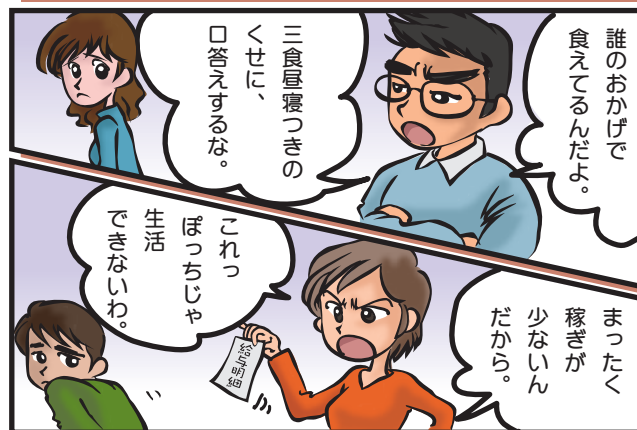
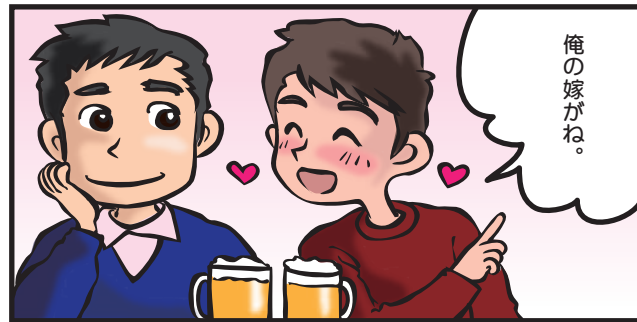
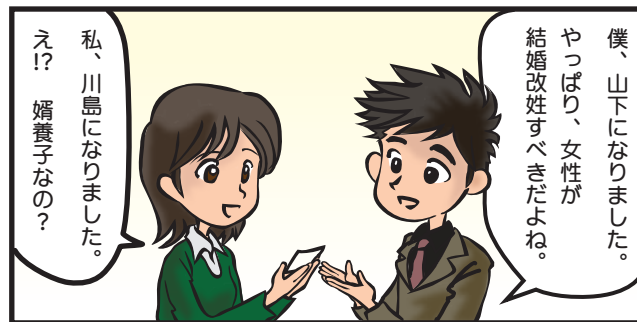


# これってジェンダー平等ですか？

## 家庭編 ？

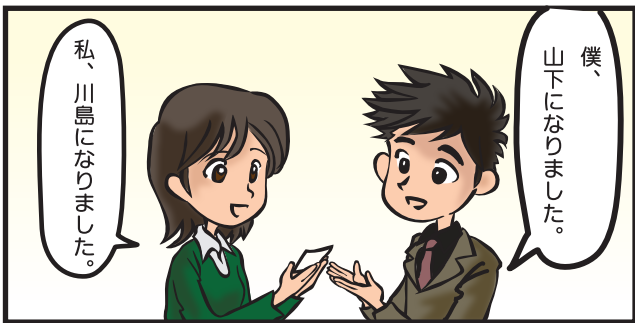
ある家庭でのシーンです。  
ちょっとヘンだと思いませんか？





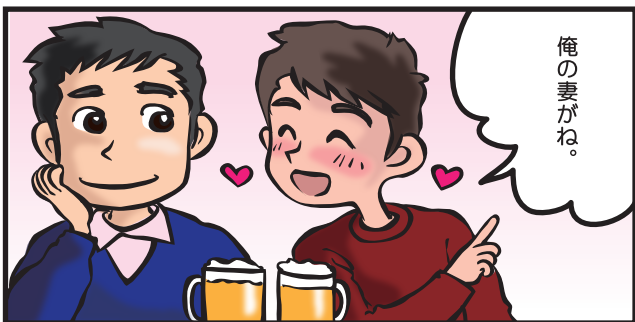
### ■子育ての責任は誰に？

子育ての責任は、母親のみならず、父親にも社会にもあります。お迎えイコール母親ではないでしょう。緊急連絡先を記入する順序も、個別の事情から判断して、より子どもの安全を考慮して決めましょう。病児保育所の充実も必要でしょう。



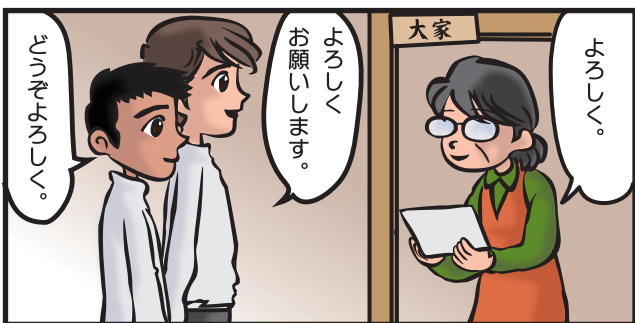
### ■女性の結婚改姓はあたりまえ？

女性が結婚改姓をしなければならないわけではありません。現行の法律上、どちらかが改姓して、同姓にしなければならないだけです。女性が夫の家の戸籍に入る時代はとうの昔に終わっています。また、別姓を選択できるようになるかもしれません。



### ■あなたの嫁ではありません

配偶者は妻であって、あなたの嫁ではありません。かつてのように夫の家に女が入る時代でしたら、嫁でしょうし、あなたのご両親からすれば「嫁」ということになるのかもしれませんが、あなたの嫁ではありません。また、あなたのご両親にとっても、家の嫁ではなく、二人が対等な関係で婚姻契約を結んだだけですから、「嫁」ではなく、息子の連れ合いということになるでしょう。



### ■同性カップルの人権は？

同性カップルが、マンションなどに入居できない不都合が生じています。日本では同性結婚が認められていませんが、国内においても、数多くの地方自治体がパートナーシップ宣言制度やファミリーシップ宣言制度を開始するなど、同性カップルの人権が保障されはじめています。



### ■言葉のDVって？

言葉などによる精神的な暴力も、ドメスティック・バイオレンスになります。また、被害者は女性であるとは限りません。男性が被害にあう場合もあります。男女共に固定的な性別役割分担意識から自由になって、共に相手を傷つけていないか振り返りましょう。「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の見直しも始まっています。

# これってジェンダー平等ですか？

## 家庭編 解説

関連する法令やデータから、さらに解説します。

### 選択的夫婦別姓制度とは

現行民法においては、結婚に際して男性または女性のいずれか一方が、必ず姓を改めなければなりません。男性の姓にしなければいけないわけではないにもかかわらず、男性の姓を選び女性が姓を改める例が圧倒的多数です。女性の社会進出等に伴い、改姓による社会的な不便・不利益を指摘されてきたことなどを背景に、選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見があります。選択的夫婦別姓制度とは、夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める制度です。2015年12月と2021年6月に、現行の制度は合憲であるとの最高裁判断が示されましたが、立法院で議論をする必要があるとも指摘されました。

### 同性婚訴訟・同性パートナーシップ法

同性間の結婚は、日本の法律では認められていません。外国では、法律で認められている国もあるほか、法律婚はできないまでも、それとほぼ同様の権利義務関係を認めるパートナーシップ法を有している国もあります。日本においては、同性間の結婚を認めないのは憲法違反であるとして、同性婚訴訟が各地で起こされており、2024年3月には札幌高等裁判所が違憲判断を示しました。

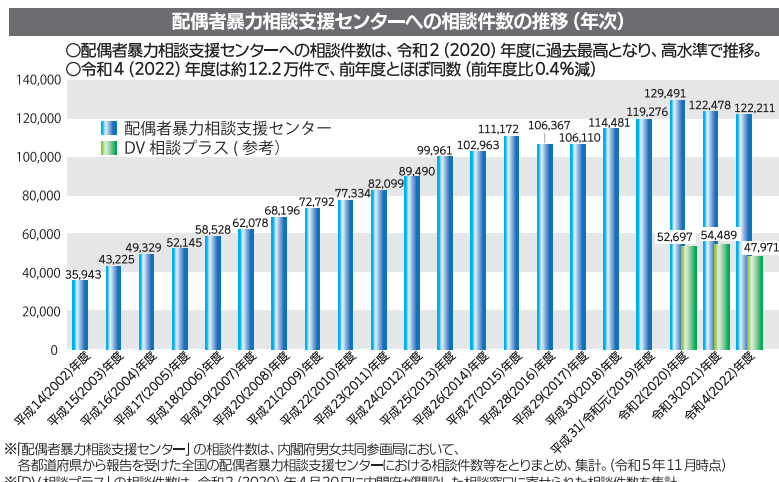
2015年渋谷区においてパートナーシップ条例が施行されたことを皮切りに、多くの地方自治体において、同様の条例や制度が導入されています。名古屋市は、性的少数者の方々や、様々な事情により婚姻制度や養子縁組制度を利用することができない方々の生きづらさや困難の解消を目的として、子どもも含めた制度としてファミリーシップ制度を2022年11月に導入しました。愛知県も2024年4月からファミリーシップ制度を導入しました。

### DV 防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）

配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を目的とする法律です。配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることが、男女平等の実現の妨げになっていることもあります。この法律における「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力だけでなく、心身に有害な影響を及ぼす言動も含まれます。2024年には、改正法が施行され、保護命令制度の拡充・保護命令違反の厳罰化などが加わっています。

### DV 相談件数の推移

配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は、高止まりで推移していることがわかります。DVが増えてきたというより、可視化されてきたということでもありましょう。しかし可視化されてきたにも関わらず、減少していないという実情がうかがえます。DVが可視化されてきたものの、デートDV(恋人間でおこる様々な暴力)についての理解はあまり深まっていません。名古屋市の「男女平等参画に関する大学生の意識調査」(2015年)によりますと、被害経験が2割近くに上っており、「バカなどと、傷つく呼び方をされた」ことが何回もある経験は女性よりも男性に多く12.6%にも上っています。男女ともに性別にとられることなく暴力のない関係を築くことが大切です。



### 女性支援新法（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律）

2024年4月1日から女性支援新法が施行されます。生活困窮、性暴力、性犯罪被害、家庭関係係綻などの困難な問題を抱える女性を支援するための根拠法です。「売春をなすおそれのある女子の保護更正」を目的とした売春防止法から脱却し、女性支援を实践するあらたな枠組みの構築のための法律です。